

## 平成 26 年度第 3 四半期業績のお知らせ

PGF 生命（プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社、代表取締役社長兼 CEO 谷川 武士）の平成 26 年度第 3 四半期（平成 26 年 4 月 1 日～平成 26 年 12 月 31 日）の業績について、以下のとおりお知らせします。

当期の新契約業績（個人保険及び個人年金保険合計）について、新契約高は4,819億円（前年同期比7.5%増）、新契約年換算保険料は253億円（前年同期比4.9%増）となり、好調に推移しました。なお、販売量を計画的に抑制した初期死亡保険金抑制型一時払終身保険（円建）を除いた業績は、新契約高は前年同期比37.5%増、新契約年換算保険料は前年同期比42.0%増となりました。

また、個人保険および個人年金保険合計の保有契約高は3兆3,257億円（前年度末比19.4%増）、保有契約年換算保険料は1,696億円（前年度末比17.1%増）となりました。

保険会社の本業の収益を示す基礎利益は、再保険による配当が増加したことにより、71億円（前年同期比194.7%増）となりました。また、経常利益は78億円（前年同期比135.7%増）、四半期純利益は54億円（前年同期比163.0%増）となりました。

財務の健全性を示す指標の1つであるソルベンシー・マージン比率は、769.7%（前年度末比36.0ポイント減）となりました。

### 平成 26 年度第 3 四半期業績の主要指標

■ 新契約高	4,819 億円	前年同期比	7.5%増
■ 新契約年換算保険料	253 億円	前年同期比	4.9%増
■ 保険料等収入	3,755 億円	前年同期比	2.9%増
■ 基礎利益	71 億円	前年同期比	194.7%増
■ 経常利益	78 億円	前年同期比	135.7%増
■ 四半期純利益	54 億円	前年同期比	163.0%増
■ 保有契約高	3 兆 3,257 億円	前年度末比	19.4%増
■ 保有契約年換算保険料	1,696 億円	前年度末比	17.1%増
■ 総資産	2,353 億円	前年度末比	11.4%増
■ ソルベンシー・マージン比率	769.7%	前年度末比	36.0ポイント減

※ 契約高及び年換算保険料は、個人保険と個人年金保険の合計です。

※ 年換算保険料とは、1 回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1 年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。

添付資料： ①平成 26 年度第 3 四半期業績のお知らせ

②参考資料：証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況

## 平成 26 年度第 3 四半期業績のお知らせ

PGF 生命（プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社、代表取締役社長兼 CEO 谷川 武士）の平成 26 年度第 3 四半期（平成 26 年 4 月 1 日～平成 26 年 12 月 31 日）の業績は添付のとおりです。

### <目 次>

1.	主要業績	1 頁
2.	資産運用の実績（一般勘定）	3 頁
3.	四半期貸借対照表	5 頁
4.	四半期損益計算書	6 頁
5.	経常利益等の明細（基礎利益）	9 頁
6.	ソルベンシー・マージン比率	10 頁
7.	特別勘定の状況	11 頁
8.	保険会社及びその子会社等の状況	11 頁

参考資料：証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況

以 上

# 1. 主要業績

## (1) 保有契約高及び新契約高

### ・保有契約高

(単位：千件、百万円、%)

区 分	平成 25 年度末		平成 26 年度 第 3 四半期会計期間末			
	件数	金 額	件数	金 額		
				前年度 末比	前年度 末比	
個人保険	340	2,699,460	368	108.2	3,246,860	120.3
個人年金保険	20	86,543	17	86.4	78,913	91.2
団体保険	—	4,467	—	—	4,102	91.8
団体年金保険	—	5,242	—	—	4,105	78.3

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。  
2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

### ・新契約高

(単位：千件、百万円、%)

区 分	平成 25 年度 第 3 四半期累計期間				平成 26 年度 第 3 四半期累計期間					
	件数	金 額			件数	金 額				
		新契約	転換 による 純増加			前年 同期比	前年 同期比	新契約	転換 による 純増加	
個人保険	43	437,182	437,182	—	38	88.3	474,105	108.4	474,105	—
個人年金保険	2	11,141	11,141	—	1	70.6	7,869	70.6	7,869	—
団体保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。  
2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。  
3. 新契約の団体年金保険の金額は第 1 回収入保険料です。

## (2) 年換算保険料

## ・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成 25 年度末	平成 26 年度	
		第 3 四半期会計期間末	前年度末比
個 人 保 険	134,001	160,034	119.4
個 人 年 金 保 険	10,878	9,643	88.7
合 計	144,879	169,677	117.1
うち医療保障・ 生前給付保障等	1,221	1,130	92.5

## ・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成 25 年度 第 3 四半期累計期間	平成 26 年度	
		第 3 四半期累計期間	前年同期比
個 人 保 険	22,656	24,238	107.0
個 人 年 金 保 険	1,497	1,105	73.8
合 計	24,154	25,343	104.9
うち医療保障・ 生前給付保障等	4	4	95.9

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

## 2. 資産運用の実績（一般勘定）

### (1) 資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	平成 25 年度末		平成 26 年度 第 3 四半期会計期間末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	20,098	9.9	18,723	8.3
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	—	—	—	—
有 価 証 券	156,218	77.2	164,297	72.5
公 社 債	154,609	76.4	163,073	72.0
株 式	120	0.1	106	0.0
外 国 証 券	1,487	0.7	1,116	0.5
公 社 債	1,487	0.7	1,116	0.5
株 式 等	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	0	0.0	0	0.0
貸 付 金	4,816	2.4	4,660	2.1
不 動 産	168	0.1	162	0.1
繰 延 税 金 資 産	881	0.4	1,275	0.6
そ の 他	20,269	10.0	37,225	16.4
貸 倒 引 当 金	△7	△0.0	△6	△0.0
合 計	202,444	100.0	226,337	100.0
うち外貨建資産	6,663	3.3	15,735	7.0

（注）不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

## (2) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

(単位：百万円)

区 分	平成 25 年度末					平成 26 年度 第 3 四半期会計期間末				
	帳簿 価額	時価	差損益			帳簿 価額	時価	差損益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	11,976	12,175	199	199	—	11,488	11,982	494	494	—
責任準備金対応債券	106,471	118,897	12,426	12,426	—	111,430	129,530	18,099	18,099	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	37,346	37,649	302	322	△19	40,403	41,271	867	867	—
公社債	37,089	37,338	248	268	△19	40,142	40,962	819	819	—
株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	256	310	54	54	—	261	308	47	47	—
公社債	256	310	54	54	—	261	308	47	47	—
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	155,794	168,722	12,928	12,948	△19	163,321	182,783	19,462	19,462	—
公社債	154,360	167,044	12,683	12,703	△19	162,253	181,519	19,265	19,265	—
株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	1,433	1,678	245	245	—	1,068	1,264	196	196	—
公社債	1,433	1,678	245	245	—	1,068	1,264	196	196	—
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。  
2. 平成 25 年度末、平成 26 年度第 3 四半期会計期間末とも「金銭の信託」は保有していません。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成 25 年度末	平成 26 年度 第 3 四半期会計期間末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	—	—
その他の有価証券	121	107
非上場国内株式（店頭売買株式を除く）	20	106
非上場外国株式（店頭売買株式を除く）	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	0	0
合 計	121	107

## (3) 金銭の信託の時価情報

平成 25 年度末、平成 26 年度第 3 四半期会計期間末とも保有していません。

### 3. 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	平成25年度末 要約貸借対照表 (平成26年3月31日現在)	平成26年度 第3四半期会計期間末 (平成26年12月31日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金		20,292	19,039
有価証券		164,953	173,019
(うち国債)	(	125,179)	( 141,229 )
(うち地方債)	(	2,043)	( 2,042 )
(うち社債)	(	27,386)	( 19,801 )
(うち株式)	(	120)	( 106 )
(うち外国証券)	(	10,223)	( 9,839 )
貸付金		4,816	4,660
保険約款貸付		4,816	4,660
有形固定資産		436	555
無形固定資産		2,194	2,635
再保険		10,889	24,009
その他資産		6,917	10,186
繰延税金資産		881	1,275
貸倒引当金		△7	△6
資産の部合計		211,375	235,376
(負債の部)			
保険契約準備金		125,252	131,355
支払準備金		3,582	3,353
責任準備金		121,403	127,765
契約者配当準備金		266	237
再保険借入金		3,392	10,494
その他負債		38,361	43,170
借入金		25,000	25,000
未払法人税等		189	2,500
その他の負債		13,171	15,670
退職給付引当金		1,631	1,907
価格変動準備金		165	190
負債の部合計		168,804	187,118
(純資産の部)			
資本金		11,545	11,545
資本剰余金		8,454	8,454
資本準備金		8,454	8,454
利益剰余金		22,360	27,657
利益準備金		50	50
その他利益剰余金		22,310	27,606
繰越利益剰余金		22,310	27,606
株主資本合計		42,360	47,657
その他有価証券評価差額金		209	600
評価・換算差額等合計		209	600
純資産の部合計		42,570	48,257
負債及び純資産の部合計		211,375	235,376

#### 4. 四半期損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成 25 年度	平成 26 年度
		第 3 四半期累計期間 (平成 25 年 4 月 1 日から 平成 25 年 12 月 31 日まで)	第 3 四半期累計期間 (平成 26 年 4 月 1 日から 平成 26 年 12 月 31 日まで)
		金 額	金 額
経 常 収 益		378,618	380,691
保 険 料 等 収 入		365,033	375,537
(うち保険料)	(	291,932)	( 271,197 )
(うち再保険収入)	(	73,101)	( 104,340 )
資 産 運 用 収 益		3,857	4,629
(うち利息及び配当金等収入)	(	1,952)	( 2,065 )
(うち有価証券売却益)	(	342)	( 318 )
(うち特別勘定資産運用益)	(	1,394)	( 2,245 )
そ の 他 経 常 収 益		9,727	524
(うち責任準備金戻入額)	(	8,789)	( - )
経 常 費 用		375,281	372,825
保 険 金 等 支 払 金		349,012	334,206
(うち保険金)	(	11,886)	( 13,903 )
(うち年金)	(	816)	( 1,647 )
(うち給付金)	(	7,462)	( 8,238 )
(うち解約返戻金)	(	38,960)	( 54,052 )
(うちその他返戻金)	(	1,346)	( 2,046 )
(うち再保険料)	(	288,540)	( 254,318 )
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		0	6,361
責 任 準 備 金 繰 入 額		-	6,361
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		0	0
資 産 運 用 費 用		744	754
(うち支払利息)	(	709)	( 708 )
(うち有価証券売却損)	(	-)	( 0 )
事 業 費 用		23,074	28,102
そ の 他 経 常 費 用		2,449	3,401
経 常 利 益		3,337	7,865
特 別 損 失		35	28
固 定 資 産 等 処 分 損		10	3
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		25	24
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		9	6
税 引 前 四 半 期 純 利 益		3,292	7,830
法 人 税 及 び 住 民 税		114	2,936
法 人 税 等 調 整 額		1,101	△567
法 人 税 等 合 計		1,215	2,368
四 半 期 純 利 益		2,077	5,462

## <重要な会計方針>

平成26年度第3四半期会計期間末

### 1. 会計方針に関する事項

- (1) 有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては12月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。  
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (2) デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
- (3) 有形固定資産の減価償却の方法は、建物については定額法により、建物以外については定率法により行っております。
- (4) 無形固定資産に計上しているソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。
- (5) 外貨建資産・負債は、12月末日の為替相場により円換算しております。  
なお、外貨建資産には、子会社株式会社及び関連会社株式に該当するものではありません。
- (6) 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。  
また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における倒産確率に債権額を乗じた額及び過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額を計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。  
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額表示しており、その金額は646百万円であります。
- (7) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当第3四半期会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。  
退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	翌期から10年
過去勤務費用の処理年数	発生年度における一括費用処理
- (8) 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
- (9) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当第3四半期累計期間に費用処理しております。
- (10) 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づいて5年チルメル式及び全期チルメル式により計算しております。なお、上記の方法により計算された金額のほか、標準責任準備金積立に向け872百万円を積み立てております。

### 2. 会計上の変更

第1四半期会計期間より、「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号）に基づき、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準に変更しております。

これに伴い、当第3四半期累計期間の期首の利益剰余金が166百万円減少しております。  
また、当第3四半期累計期間の経常利益及び税引前四半期純利益は7百万円減少しております。

## 注記事項

(四半期貸借対照表関係及び株主資本等変動計算書関係)

平成26年度第3四半期会計期間末				
1. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。				
イ. 当期首現在高			266	百万円
ロ. 当第3四半期累計期間契約者配当金支払額			35	百万円
ハ. 利息による増加等			△0	百万円
ニ. 契約者配当準備金繰入額			6	百万円
ホ. 当第3四半期会計期間末現在高			237	百万円
2. 株主資本の金額の著しい変動				
(単位:百万円)				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計
当期首残高	11,545	8,454	22,360	42,360
会計方針の変更による累積的影響額			△166	△166
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,545	8,454	22,194	42,194
当第3四半期会計期間末までの変動額				
四半期純利益			5,462	5,462
当第3四半期会計期間末までの変動額合計			5,462	5,462
当第3四半期会計期間末残高	11,545	8,454	27,657	47,657
3. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。				

## 注記事項

(四半期損益計算書関係)

平成26年度第3四半期累計期間	
1. 1株当たり四半期純利益は、50,071円19銭であります。	
2. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。	

## 5. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成 25 年度 第 3 四半期累計期間	平成 26 年度 第 3 四半期累計期間
基礎利益 A	2,437	7,183
キャピタル収益	508	318
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	342	318
金融派生商品収益	—	—
為替差益	165	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	—	1
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	—	0
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	1
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	508	317
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	2,945	7,500
臨時収益	416	423
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	0	—
その他臨時収益	415	423
臨時費用	25	58
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	25	57
個別貸倒引当金繰入額	—	1
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	391	365
経常利益 A + B + C	3,337	7,865

（注）その他臨時収益には、早期解約控除益を記載しております。

## 6. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	平成 25 年度末	平成 26 年度 第 3 四半期 会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	79,329	87,718
資本金等	42,360	47,657
価格変動準備金	165	190
危険準備金	737	794
一般貸倒引当金	—	—
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	272	781
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	872	1,019
負債性資本調達手段等	25,000	25,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性 資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
持込資本金等	—	—
控除項目	—	—
その他	9,920	12,275
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	19,691	22,792
保険リスク相当額 $R_1$	162	187
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	63	58
予定利率リスク相当額 $R_2$	10	10
最低保証リスク相当額 $R_7$	—	—
資産運用リスク相当額 $R_3$	19,288	22,328
経営管理リスク相当額 $R_4$	390	451
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	805.7%	769.7%

(注) 上記は、保険業法施行規則第 86 条、第 87 条及び平成 8 年大蔵省告示第 50 号の規定に基づいて算出しています。

## 7. 特別勘定の状況

### (1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	平成 25 年度末		平成 26 年度 第 3 四半期会計期間末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額保険	—	—	—	—
個人変額年金保険	—	8,932	—	9,038
団体年金保険	—	—	—	—
特別勘定計	—	8,932	—	9,038

### (2) 保有契約高

#### ・個人変額保険

(単位：千件、百万円)

区 分	平成 25 年度末		平成 26 年度 第 3 四半期会計期間末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険（有期型）	—	—	—	—
変額保険（終身型）	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—

#### ・個人変額年金保険

(単位：千件、百万円)

区 分	平成 25 年度末		平成 26 年度 第 3 四半期会計期間末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	1	8,409	0	8,397
合 計	1	8,409	0	8,397

## 8. 保険会社及びその子会社等の状況

該当事項はありません。

平成 27 年 2 月 13 日

P G F 生命  
〔 プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル 〕  
生命保険株式会社

**証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況**  
〔平成 26 年度第 3 四半期〕

本資料は、金融安定化フォーラム（FSF）によるリスク開示の提言に基づき作成しております。

投資状況

①特別目的事業体（SPEs）一般 （単位：億円）

	時価	含み損益	実現損益
特別目的事業体（SPEs）一般	—	—	—

②債務担保証券（CDO） （単位：億円）

	時価	含み損益	実現損益
債務担保証券（CDO）	—	—	—

③その他のサブプライム・Alt-A エクスポートジャー （単位：億円）

	時価	含み損益	実現損益
その他サブプライム・Alt-A エクスポートジャー	—	—	—

④商業用不動産担保証券（CMBS） （単位：億円）

	時価		含み損益	実現損益
		参考： 平成 25 年度末		
商業用不動産担保証券（CMBS）	—	—	—	—

⑤レバレッジド・ファイナンス （単位：億円）

	時価		含み損益	実現損益
		参考： 平成 25 年度末		
レバレッジド・ファイナンス	—	—	—	—

⑥その他 （単位：億円）

	時価	含み損益	実現損益
その他仕組債	133	5	—
住宅ローン担保証券（RMBS）※	130	5	—
その他の資産担保証券	3	0	—
その他	—	—	—

※住宅金融支援機構（旧住宅金融公庫）の発行する MBS です。